

別記

審議概要

1 公開案件の審議

(1) 報告1 部活動の地域移行に向けた取組状況について

ア 説明員 伊賀教職員局長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【伊賀教職員局長】

本日は、部活動の地域移行の概要、また、先週土曜日に川端委員にも参加いただき、Y o u T u b e で開催した地域部活動推進フォーラムについて説明します。

資料1を御覧ください。部活動については、現在、その在り方が大きく問われており、資料の左上に記載のとおり、現状と課題としては、大きく2つあります。1つ目は少子化の影響であり、現在の部活動数は、4年前と比べて約12パーセント減少し、また、チームの人数の関係などから、競技によっては、学校に部活動を設置できない状況が生まれるなど、生徒のニーズに対応することが難しい状況が起きています。

2つ目は、教員の業務負担の問題です。教員の時間外勤務の縮減が課題となっている中、特に中学校、高校の教員にとって、部活動指導が長時間勤務の主な要因の1つとなっている状況であり、資料の右上のとおり、これまで、平成30年（2018年）に国が示した部活動のガイドラインを踏まえ、北海道の部活動のあり方に関する方針を策定し、部活動休養日や活動時間の上限を設定するなど、適切な運営が行われるように取り組んできたところです。また、平成30年度（2018年度）からは、教員に代わって部活動の顧問になったり、単独で生徒の引率をしたりすることができる部活動指導員を配置し、その拡充に努めてきたところです。

しかしながら、依然として、部活動指導が教員の長時間勤務の要因の1つとなっていることを踏まえ、「持続可能な部活動」と「教員の負担軽減」の両方の実現に向け、昨年9月、文部科学省は、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めることとし、令和5年度（2023年度）か

ら、休日の部活動を段階的に地域に移行する方向性を示したところです。

詳しくは、資料2、資料3に記載していますが、詳しい説明は省略させていただきます。

続いて、資料4を御覧ください。資料4は、こうした部活動改革の方向性に基づいて国が行う地域部活動推進事業の資料です。この事業は、全都道府県と連携して実施しており、道内では、当別町、紋別市、登別市の3市町で、それぞれの実情に応じた実践研究に取り組んでいただいているところです。道教委では今後、これらの実践の成果を広く普及することとして、より多くの地域において、多様な方々の参画を得ながら、部活動の地域移行に向けた取組が進められるよう促していく考えです。

次に、資料5を御覧ください。地域部活動推進フォーラムの資料です。

このフォーラムは、広く道民の方々に関心や理解を深めていただくとともに、それぞれの地域において、部活動の望ましい在り方を議論するきっかけとしていただきたいという考えで、20日（土）にオンラインで開催したところです。このフォーラムは、川端委員、また、スポーツ庁や経済産業省の審議会委員を務めている有識者の方にコメンテーターをお願いし、大学教授の方やスポーツ団体の実践者、保護者の方などの参加を得て、各種情報共有と意見交換を実施したところです。

資料6を御覧ください。資料中段以下に記載のとおり、このフォーラムでは、地域部活動の在り方として、3つの検討モデルをお示しました。一番左が、小規模な市町村を想定した市町村を核とするアソシエーション型のモデル、中央は、中規模な市町村を想定したスポーツ・文化協会主導型のモデル、一番右は、大規模な市町村を想定した民間のスポーツや文化のクラブ・企業型のモデルです。これらのモデルも参考にしながら、それぞれの地域で、多くの方を巻き込んだ議論を進めていただくよう促したところです。本フォーラムの内容は、部活動の意義や地域に移行するに当たっての課題など、多様な内容を盛り込んだコンテンツで提供しており、当日のフォーラムの中では、YouTube上のコメントとして、教員からは、「どのような生徒を育成するかを明確にし、前向きに試行錯誤し、大人が知恵を出し合いたい。」といった意見、保

護者からは、「学校の先生は、今は業務が忙しすぎて、部活動をする時間が確保できなくなったということでしょうか。」という疑問、地域住民の方々からは、「子供たちがスポーツや文化芸術を体験する機会や、人間関係を学ぶ場として、部活動を残してほしい。」という意見などが届いています。

また、保護者と中学生のお子さんが一緒にフォーラムを視聴し、コメントを投稿していただいたケースもありました。

なお、本フォーラムは、画像や音声が乱れた部分を整理した上で、道教委ホームページから視聴していただけるようにすることとしています。今後とも、できるだけ多くの生徒や保護者、道民の皆様の理解促進に取り組むとともに、地域移行の検討モデルを示しながら、それぞれの地域の実情を踏まえた望ましい在り方などについての検討を促すなど、部活動の地域移行に向けた取組の推進に努めていきたいと考えています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【橋場委員】

このフォーラムは、私も妻と一緒に全部視聴したのですが、同時視聴している方が非常に多くて驚きました。チャットの使い方が非常に良く、双方向型と言っても良いくらいだったと思います。寄せられたコメントの数も多かったですし、特に、川端委員がこの問題の根本に関わる発言をした際、その発言に対し、リアルタイムでコメントの反応が返ってくる感じがあったのが、非常に良かったと思います。

今までは、コロナの休校によって学習の継続をどのように保障するのかという大きなテーマがありましたが、この次は、部活動の在り方をどのように考えるかというところに、我々教育委員も皆で知恵を絞らなくてはと思います。

当日、今村課長の司会も良かったです。予定を大幅に上回り、3時頃に終わったと思いますが、それくらい内容が濃いものだったと思います。

もし、次回も開催するのであれば、もっとテーマを絞って、視聴者からのコメントをもっと拾えるようにできれば良いと思いますし、川端委員ともう一人の有識者若しくは伊賀局長がダイナミックに話し合い、より突っ込んだ展開をしていくような形のフォーラムができれば良いと思います。これから一層、一生懸命考えていかなければならない問題だと思います。

【川端委員】

フォーラムに参加させていただき、事前のアンケートや当日のチャットを見る中で、大変多くの方が気にかけているということ強く感じたところです。事前アンケートで、部活動をする生徒さんから、学校の部活動というものの根本的な在り方をしっかり考えたらどうでしょうかという御意見がありました。もったもだと思います。学びの場としての部活動を考えたときに、学年を跨いだ交流^{また}などによってコミュニケーション能力を上げていくことを求めている場合もあるでしょうし、コンクールや大会といった目標がないと活動が漠然としてしまうので、大会等に出場しようというような目標を掲げて部活動を行っていく中で、それが過度なアスリート傾向に偏ってしまうようなこともあるだろうと思います。もちろん簡単なことではないとは思いますが、そうした部活動の根本的な捉え方を整理していくことが、この課題に関する様々な問題点の解決につながるのではないかというお話をさせていただきました。教員、生徒、保護者の方々からも様々な意見があり、その中でも、地域の方を交えて様々なスポーツに取り組むオール部の取組についての発言があったことが印象的でした。

また、日本の学校教育現場での部活動の良い部分として、学校単位での活動になるので、ある程度まとまった人数で活動できることがあり、保護者側も、部活動と個人的に習うものを分けて考えていた部分があったと思いますが、時代が変わってきており、部活動も、学校の外で個人的に習うものの1つという考え方に一層シフトしていく必要があるのではないかということも感じました。

北海道は広域ですので、隣の学校と合同で練習するようなことも難し

い面があると思いますが、ICTの活用によって解決できることもあると思います。恐らく、北海道での取組は、全国の様々な地域でも活用していただけるような実践例になると思いますので、これからより多くの議論ができれば良いと思っています。

【渡辺委員】

いわゆる部活動というのは、学校教育活動の一環と捉えられていると思いますが、資料6に提示されている地域移行のための3つのモデルというのは、学校の活動ではなく、学校外の活動、地域で行う活動というような認識なのでしょうか。

【伊賀教職員局長】

基本的には、学校から切り離して、地域で行う活動と考えています。

ただ、紋別市の活動ですが、主体は地元自治体である紋別市が担っているのですが、活動場所としては、学校の校舎の中で茶道ができる教室を使うようなこともしています。

【渡辺委員】

活動の主体が多様になってくるということですね。

【伊賀教職員局長】

そうです。

【渡辺委員】

これまでの部活動であれば、最終的には、校長先生が責任を持つということになると思うのですが、スポーツ・文化活動を地域移行したときに、責任の所在というのは、どのようにお考えなのでしょうか。

【伊賀教職員局長】

市町村が主体になる場合には市町村、団体が主体になる場合には、その団体が責任を負っていただくということになります。

【渡辺委員】

そのときに、北海道教育委員会としては、どのような役割を担うのでしょうか。

【伊賀教職員局長】

例えば、活動中にけがをしたときの責任は、それぞれの実施主体で負

っていただくこととなりますが、私どもとしても、可能な限り指導・助言をしていくのが適切と考えています。

【渡辺委員】

別の話になりますが、高体連や高文連などの全国レベルの団体からは、この件に関連して、どのような動きが出てきているのでしょうか。

【伊賀教職員局長】

特に、大会の有り様など、その関わりは非常に大きいと思いますが、今のところ、中体連や高体連からは地域部活動に関連した具体的な動きというのはありません。

【渡辺委員】

令和5年度（2023年度）から地域移行の全国展開が始まるということですが、例えば、スポーツをしている高校生が、地域移行をした途端にインターハイの出場資格を失うといったことがないように配慮いただきたいと思います。

【青山委員】

私が生徒の頃は、部活動に入らなければ内申点がもらえない、就職活動も不利になる、部長、副部長、マネージャーをしておかなければというような強迫観念にとらわれて、やりたくもない部活動をしていた友人もたくさんいました。

今でも、内申点を気にする親御さんは多いと思いますので、内申点にとらわれて無理に部活動をする必要はないこと、無理矢理に部活をやらなくても内申点には関係ないことを親御さんに伝えていくことも大事なのではないかというのが、私の保護者としての思いです。

【大鐘委員】

大きく2つの視点があると思います。まず、1点目としては、部活動の形の問題、つまり、部活動を存続させる、教員の負担を軽減するといった視点です。地域の実情、学校の事情、規模、体制などを踏まえた上で、どのようにして体制を整えていくかということ、また、スポーツに限れば、それぞれのスポーツの種目の多様さがある中で、どのようにして、個別具体的に丁寧に対応していくのかという現実的な問題があると

思います。

そして、2点目としては、部活動の中身の問題、つまり、部活動をどのように考えるかという視点だと思います。戦後、部活動は、学校教育、学校体育の土台を担ってきており、既に、学校部活動の考え方というのは、がっちり根付いています。それを、休日に限定するとしても、地域に担ってもらうこととしたときに、学校部活動の枠組をどのように変えていくのか、それとも、新たに作っていくのか、緩めていくのかという議論も必要になるのではないかと思います。恐らく、形の面と中身の面の両面から議論を深めていくことで、様々な立場の方々による様々な角度から議論がなされるだろうと思います。できるだけ多面的に議論して、仕組みを作り上げていくということが必要だろうと思います。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

地域部活動は、完成形が想定されていて、それに向けて取り組むようなものではないですので、試行錯誤のところがあります。今回、3つの市町で取り組んでいただいています。その中でも、様々な課題が出てくるだろうと思いますので、その課題を拾い上げながら、また、同じような悩みを持つ他県とも情報交換をしながら、進めていかなければならないと思います。

部活動が児童生徒にとって大事な経験であることは、共通認識になっていますので、それを踏まえた上で、いろいろと委員の皆様の御意見も伺いながら、進めていきたいと思っています。

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告2 文部科学大臣表彰（障害者の生涯学習支援活動）の被表彰者等の
決定について

- 報告を了承